



平成19年2月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月6日

上場会社名 株式会社 パルコ
 コード番号 8251

上場取引所 東京証券取引所第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長(CEO) 氏名 伊東 勇
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役財務統括局長(CFO) 氏名 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791

決算取締役会開催日 平成18年10月6日

親会社等における当社の議決権所有比率24.55%

親会社等の名称 森トラスト株式会社

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	129,391	2.4	5,273	13.4	5,193	14.7
17年8月中間期	126,301	1.2	4,648	13.3	4,526	19.8
18年2月期	262,408	1.9	9,085	7.6	8,879	9.9
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	2,572	16.4	31	35	—	—
17年8月中間期	2,210	40.7	27	29	27	24
18年2月期	4,006	130.0	49	26	49	21

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 △0百万円 17年8月中間期 △0百万円 18年2月期 △0百万円

②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 82,048,727株 17年8月中間期 81,002,167株 18年2月期 81,339,975株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年8月中間期	183,440	69,339	69,339	37.6	839	68		
17年8月中間期	182,356	64,224	64,224	35.2	789	13		
18年2月期	182,381	66,975	66,975	36.7	817	60		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 82,121,532株 17年8月中間期 81,386,875株 18年2月期 81,917,354株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年8月中間期	5,569	△928	△556	15,770				
17年8月中間期	6,256	2,743	△6,124	14,874				
18年2月期	12,331	△1,798	△11,187	11,656				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	265,500	9,500	9,400	4,250				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

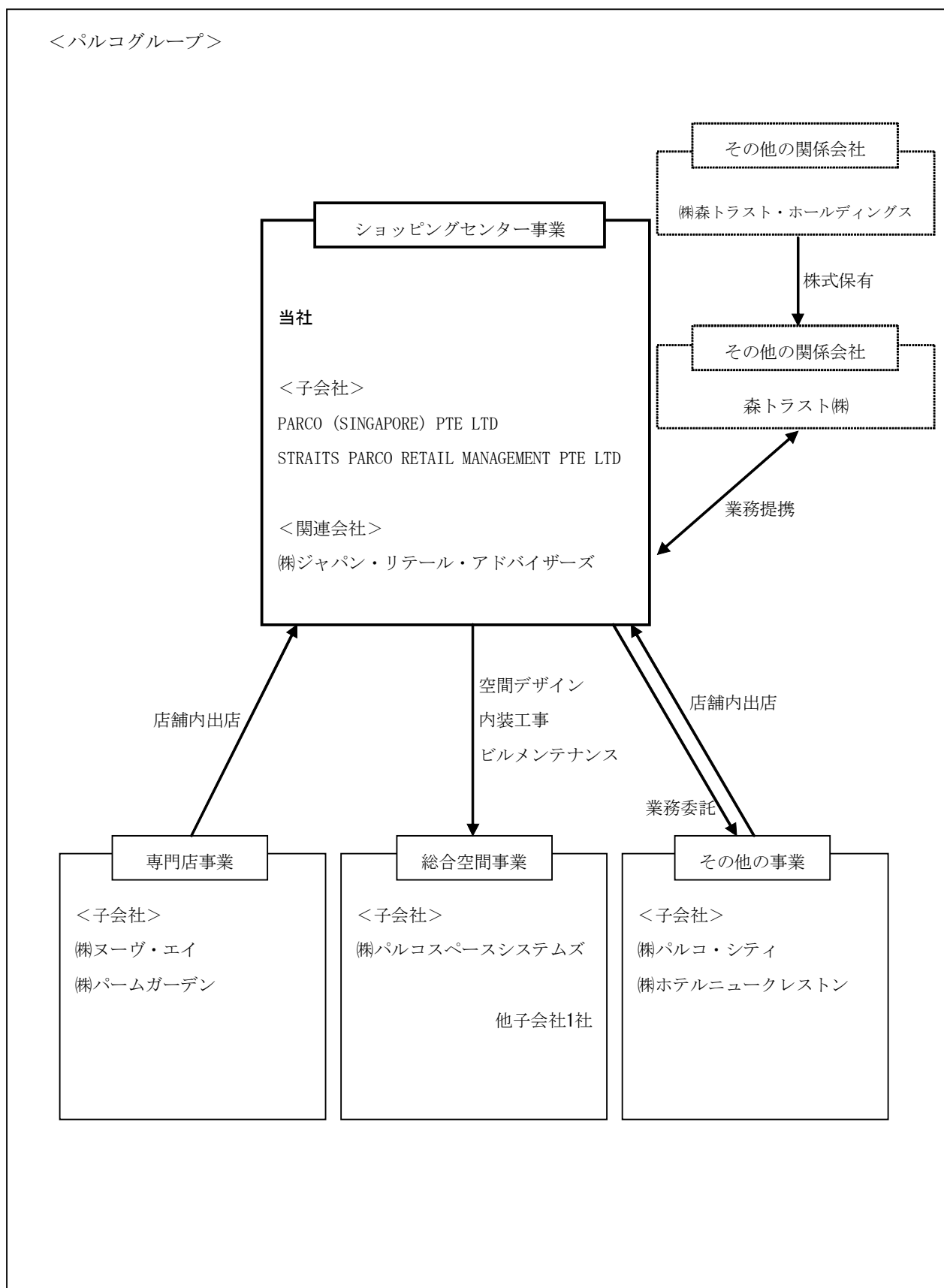
1. 企業集団の状況

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD <関連会社> (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ	当社 子会社 2社 関連会社 1社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメ ンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社 1社	子会社 2社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

(注) 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。

以上の当社グループについての系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装及び新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

上記方針に基づき、当事業年度における中間配当金は前期と比べて1円増配の1株につき6円とすることを平成18年10月6日の取締役会にて決議いたしました。なお、年間の配当額は1株につき12円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心とした投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図るため、平成17年12月5日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。これにより、平成18年8月末における単元株主数は7,221名に増加いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営5ヵ年計画の策定

当社グループは、前連結会計年度から「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の具体化に向けた取組みを推進しております。

中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

[商業施設運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・更に、収益構造の見直しが必要なビルについては、抜本的な改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

- ・拡大する不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ、新規ビジネスを推進してまいります。
- ・当社グループのノウハウを活用した「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果の最大限発揮を目指し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業（劇場、音楽、映像、出版）など、コンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおいては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業、新商材の代理店ビジネス等の新規事業を展開してまいります。
- ・専門店事業の株式会社スーヴ・エイにおいては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である平成21年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	＜ご参考＞	
				平成17年度実績	平成18年度予想
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	262,408	265,500
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	8,879	9,400
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	4,006	4,250
株主資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)	6.2%	—%

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
森トラスト株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.55	なし
株式会社森トラスト・ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.55 (24.55)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

会社の名称 森トラスト株式会社

理 由 当社の直接の業務・資本提携先であるため。

なお、株式会社森トラスト・ホールディングスは森トラスト株式会社の過半の株式を保有しておりますが、同社の事業内容は「グループ会社の株式保有及び不動産の所有・賃貸」であります。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

森トラスト株式会社は、当社の議決権総数の24.55%を有し、直接の業務・資本提携先であることから、当社の親会社等と位置付けられます。当社は、同社他1社が開発した東京汐留ビルディングの商業施設「Pedi汐留」(平成17年2月オープン)の運営を行っております。

(6) その他会社の経営上重要な事項

当社社外取締役の大野宗彦は平成18年8月31日をもって当社取締役を退任し、あわせて指名・監査・報酬及び、特別委員会委員についても退任いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気全般の回復基調を背景に、雇用・所得環境の改善が進んだことで、個人消費にも底堅い動きが見られました。小売業界におきましては、独自の店作りや、改装投資の進行により、売場の活性化が図られる一方、新規商業施設の増加、販売チャネルの多様化などにより、厳しい競合環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の2年目として、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを柱に、計画のより一層の具体化と、それに基づく事業展開を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、主に「ショッピングセンター事業」の伸長により、売上高1,293億91百万円（前年同期比102.4%）、営業利益52億73百万円（前年同期比113.4%）、経常利益51億93百万円（前年同期比114.7%）、中間純利益25億72百万円（前年同期比116.4%）となりました。

② セグメント別の業績

<ショッピングセンター事業>

基幹店を中心に積極的に行った改装区画の売上増加や、ブランドの明確化のため名称を変更したPARCOカードによる売上高が伸長したほか、商品アイテム別では婦人服や靴、バッグが好調に推移し、ショッピングセンター事業の業績は、売上高1,208億68百万円（前年同期比102.2%）、営業利益46億44百万円（前年同期比114.3%）と前年同期を上回りました。

当社は中期経営5ヵ年計画の2年目として、以下の事業活動を展開いたしました。

[商業施設運営力の強化]

基幹店のファッション強化改装の継続及び、郊外店、地方店での大型集客機能店舗の導入強化など、前年同期を上回る224区画約24,000㎡の改装を実施し、当該区画の売上高前年同期比は119.1%と好調に推移いたしました。

また、改装及び販売面で出店企業との協力体制を一層強化し、改装においては、基幹店の名古屋パルコで好調推移しているメンズの改装を他のパルコへ波及し実行したほか、販売面でも、独自の販売計画や限定商品の販売、雑誌タイアップによる宣伝を行うなど、お客様のニーズの先取りと、売場での商品提案力の向上を図ってまいりました。

顧客政策においては、キャンペーン内容を強化したPARCOカードの新規会員が約7万人増加し約137万人となり、同カードの取扱高も前年同期比108.1%と伸長いたしました。

<池袋パルコ>

地下1階のレディースフロアの改装を、入口新設による池袋駅からの入店導線の改善、共用環境の演出強化とともに行ったほか、高感度な大人のカジュアルスタイルの提案強化の継続や、雑貨ゾーンの再編による館内買いまわりの強化を進めたことにより、池袋パルコの店舗売上高前年同期比は107.4%となり、昨年度に引き続き伸長いたしました。

<渋谷パルコ>

継続してファッション強化改装を推進いたしました。戦略ターゲットに向けた個性的な店舗の新規導入に加え、出店企業との新規業態のトライアルや東京コレクションや雑誌との企画タイアップなど情報発信性の強化により、渋谷パルコの店舗売上高の前年同期比は昨年度から引き続き2桁伸長の110.1%となりました。

<名古屋パルコ>

レディースファッションの継続改装に続き、昨年度から改装を開始したメンズフロアの再編を今期も継続して実施いたしました。また雑貨や飲食ゾーンの再編にも着手し、広域マーケットへのアピールと館内の回遊性の向上を図りました。名古屋パルコの店舗売上高は平成15年度から継続して前年売上高を上回り、前年同期比は101.3%となりました。

<広島パルコ>

平成18年3月に過去最大規模の改装を実施いたしました。都市型ファッションビルとしてのポジションをさらに強化するため、OLやビジネスマンをターゲットに、化粧品や雑貨など「美・健康・食」をテーマにした売場の編集や、メンズフロアの全面改装を実施し、広島パルコの店舗売上高前年同期比は105.7%となり、昨年度に引き続き伸長いたしました。

なお、昨年度閉鎖を決定いたしました岐阜パルコは、平成18年8月20日に閉店をいたしました。

[商業施設開発力の強化]

政令指定都市での即効性ある新店開発として、西武百貨店静岡店（静岡県静岡市）閉店後の建物をリニューアルし、平成19年春(予定)に「静岡パルコ」（延床面積約30,000㎡）として出店することを決定し開業に向けた業務を開始いたしました。

また、平成19年秋開業予定の「浦和パルコ（仮称）」（延床面積約65,000㎡）では売上及び集客の核となる食品フロア、シネマコンプレックスの出店企業を決定するなど、平成20年春開業予定の「仙台パルコ（仮称）」（延床面積約24,000㎡）とあわせ、開業前の業務を推進いたしました。

また、海外事業につきまして、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD（本社：シンガポール）が、シンガポール市内で平成18年12月に開業予定の複合ビル「CENTRAL」の商業部分について、シンガポールの不動産開発の最大手企業であるFar East Organizationの100%子会社であるRiver Hub社と運営受託契約を締結し、開業に向けてリーシング業務を開始いたしました。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業では、劇場部門が施設工事により3ヶ月間休館したパルコ劇場の売上減少を補完するため、演劇の外部公演を強化したほか、出版部門にて新刊本の売上が好調に推移し、売上高は前年並みの水準を確保いたしました。

<専門店事業>

「専門店事業」の業績は、売上高81億35百万円（前年同期比101.3%）、営業利益3億42百万円（前年同期比145.5%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、店舗のスクラップ&ビルドを継続し、新規店7店舗、退店3店舗により5業種100店舗の体制になりました。新規店舗の出店に加え、既存店8店舗の改装を実施したこと、および業種別では腕時計販売の「チックタック」事業、眼鏡販売の「アイウェア」事業が順調に推移したことにより、売上高の前年同期比は111.8%となりました。

<総合空間事業>

「総合空間事業」の業績は、売上高106億77百万円（前年同期比112.1%）、営業利益2億43百万円（前年同期比262.9%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、当社グループ内外の商業施設の改装増加により、売上は順調に推移いたしました。また、ビルマネジメント部門では当社店舗の安全管理業務の強化を実施いたしました。

<その他の事業>

「その他の事業」の業績は、売上高11億73百万円（前年同期比95.0%）、営業利益49百万円（前年同期比48.2%）となりました。

株式会社パルコ・シティは、当社グループ外の商業施設のクライアントが増加し、ホームページ制作などのネット業務売上が伸びましたが、公演チケットのオンライン販売がパルコ劇場の休館により減少いたしました。また、株式会社ホテルニュークレストンは、名古屋クレストンホテルが前期の愛知万博による効果の反動等の影響を受けました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比較して10億59百万円増加し1,834億40百万円となりました。純資産は、693億39百万円となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比較して1億61百万円減少し387億22百万円となりました。

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比較して41億14百万円増加し157億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益46億99百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し55億69百万円の収入（前中間連結会計期間末62億56百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の支出（前中間連結会計期間末27億43百万円の収入）となりました。これは、主に差入保証金・敷金の返還による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び受入保証金の返還による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億56百万円の支出（前中間連結会計期間末61億24百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入の増加があったものの有利子負債の圧縮及び配当金の支払によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率	30.8%	35.2%	37.6%	32.9%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	26.1%	38.9%	57.3%	28.7%	57.7%
債務償還年数	4.4年	3.5年	3.5年	4.6年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	15.8	19.4	11.4	16.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

5 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。しかし、小売業界におきましては、業種、業態を超えた競争の激化に加え、社会負担増など消費マインドへのマイナス要素もあり、先行きについては楽観視できない状況にあります。

このような中、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の2年目として、計画のより一層の具体化と、それに基づく事業展開を着実に進めてまいります。

[商業施設運営力の強化]

改装については、渋谷パルコが新たなファッション提案を進化させていくほか、名古屋パルコなど基幹店を中心に行い、通期では約50,000㎡と前年度を上回る規模を予定しております。

また、販売面ではパルコ各店舗のメンズショップのうち約250店舗と雑誌、外部企業とのタイアップによる販売プロモーションを行うなど、出店企業との協力体制を強化し、店舗の活性化を進めてまいります。

主な店舗の改装の概要は以下のとおりです。

<渋谷パルコ>

今秋には平成18年春の規模をさらに上回る改装を継続して実施いたします。戦略ターゲットに向け、新規業態店舗、先端のファッション店舗を新たに導入しモードの発信を強化してまいります。

<名古屋パルコ>

トレンドに敏感な客層に向け、レディース、メンズとも高感度なカジュアル店舗を増やすほか、従来レディースのフロアにレディース・メンズの複合型店舗を導入するなど、カップル来店の多い客層の特性を活かし、新しい売場の提案をしてまいります。

[商業施設開発力の強化]

平成19年春に開業予定の「静岡パルコ」（延床面積約30,000㎡）のオープンキャンペーンを一足はやく平成18年9月より開始いたしました。広告モデルの一般募集やパルコプロデュースミュージカルの公演など、当社の多面性を活かしたイベント、宣伝によりファン作りを進めてまいります。また、平成19年秋に開業予定の「浦和パルコ（仮称）」（延床面積約65,000㎡）及び平成20年春に開業予定の「仙台パルコ（仮称）」（延床面積約24,000㎡）の開業準備も進めてまいります。

また、海外事業につきましては、平成18年12月に開業予定のシンガポール市内の複合ビル「CENTRAL」の商業部分の施設運営業務など、PARCO（SINGAPORE）PTE LTDによる事業に当面集中するため、STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTDのシンガポールの複合商業施設（ブギスジャンクション）に係るアドバイザー契約を解約し、平成22年の契約期限までのアドバイザー報酬の一括受領を予定しております。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

平成19年春開業予定の「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」の開業前支援業務を、当社グループ各社の機能を活用し推進するとともに、受託が決定しております開業後のプロパティマネジメント業務及び、当社との合弁会社によるアセットマネジメント業務の開始に向けた準備をすすめてまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、コンテンツ事業の拡大を目指し、平成19年3月より当社が運営を開始する「ル テアトル銀座」とパルコ劇場の2館体制での相乗効果を図るべく、準備をしてまいります。

また、株式会社ヌーヴ・エイは、下半期に8店舗を新規に出店するなど既存店舗の改装とあわせ、収益拡大を図ってまいります。株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、当社グループの新規店舗及び当社グループ外の工事計画の体制を強化し、品質及び利益率の向上を進めてまいります。

なお、厚木パルコにつきましては、平成16年度に減損損失を計上したことなどを踏まえ、運営の効率化・業態転換などの対応策を検討してまいりましたが、店舗を取り巻く厳しい商業環境などを総合的に勘案した結果、平成18年10月6日の取締役会にて、平成20年2月（予定）をもって閉店することを決議いたしました。

以上により、当社グループの通期の業績見通しとしましては、売上高2,655億円（前年同期比101.2%）、営業利益95億円（前年同期比104.6%）、経常利益94億円（前年同期比105.9%）、当期純利益は42億50百万円（前年同期比106.1%）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

本資料に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市及び国外（アジア各地域）にて商業施設を展開もしくは、運営受託などを行っているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど国内外に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があります、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入っております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比較 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		対前年度 比較 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		14,874		15,770		896	11,656		4,114	
2 受取手形及び営業未収金		7,445		7,651		205	7,634		16	
3 有価証券		—		700		700	—		700	
4 たな卸資産		2,341		2,610		268	2,251		359	
5 前渡金		36		79		43	13		65	
6 前払費用		813		744		△68	759		△15	
7 繰延税金資産		727		759		32	852		△93	
8 短期貸付金		165		15		△149	74		△58	
9 その他		820		1,057		237	765		292	
貸倒引当金		△56		△10		45	△15		4	
流動資産合計		27,167	14.9	29,378	16.0	2,210	23,993	13.2	5,385	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	98,815		100,349			99,464			
減価償却累計額		58,875		60,929			59,599			
減損損失累計額		1,419	38,521	1,708	37,710	△810	1,409	38,455	△744	
(2) 機械装置及び運搬具		883		948			903			
減価償却累計額		625	258	649	299	41	627	276	23	
(3) 器具及び備品		4,209		4,395			4,261			
減価償却累計額		2,949		3,085			2,966			
減損損失累計額		21	1,238	25	1,284	46	19	1,276	8	
(4) 土地	※1	40,026		39,652		△374	39,898		△245	
(5) 建設仮勘定		—		4,253		4,253	3,643		610	
有形固定資産合計		80,045	43.9	83,201	45.4	3,155	83,549	45.8	△348	
2 無形固定資産										
(1) 借地権		11,014		11,014		△0	11,014		△0	
(2) 連結調整勘定		34		7		△27	8		△1	
(3) その他		640		597		△43	601		△3	
無形固定資産合計		11,690	6.4	11,620	6.3	△70	11,625	6.4	△5	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,834		8,706		△128	10,160		△1,454	
(2) 長期貸付金		926		775		△150	879		△103	
(3) 長期前払費用		980		874		△105	929		△54	
(4) 差入保証金・敷金		49,702		47,168		△2,533	49,648		△2,479	
(5) 繰延税金資産		2,746		1,442		△1,303	1,341		101	
(6) 長期未収金		2,007		201		△1,805	263		△61	
(7) その他		131		197		66	121		76	
貸倒引当金		△1,874		△125		1,748	△130		5	
投資その他の資産合計		63,453	34.8	59,241	32.3	△4,212	63,213	34.6	△3,971	
固定資産合計		155,189	85.1	154,062	84.0	△1,126	158,388	86.8	△4,325	
資産合計		182,356	100.0	183,440	100.0	1,083	182,381	100.0	1,059	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比較	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1		21,282		23,061		1,778	22,114		946	
2	※1	13,876		11,490		△2,386	16,710		△5,220	
3		1,871		1,835		△35	2,553		△717	
4		1,304		1,343		39	1,202		141	
5		1,903		2,153		250	1,555		598	
6		992		960		△32	905		54	
7		13		19		6	12		7	
8		70		78		7	73		4	
9		130		200		69	174		25	
10		2,364		2,782		417	3,822		△1,039	
		43,810	24.0	43,926	23.9	116	49,124	27.0	△5,198	
II 固定負債										
1		14,000		14,000		—	14,000		—	
2	※1	15,822		13,232		△2,590	8,173		5,059	
3		293		294		0	293		0	
4		858		943		85	897		46	
5		50		6		△44	60		△54	
6		807		517		△290	824		△306	
7		42,115		41,180		△935	41,631		△451	
		73,948	40.6	70,175	38.3	△3,773	65,879	36.1	4,295	
		117,759	64.6	114,101	62.2	△3,657	115,004	63.1	△903	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比較	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		—		26,867	14.7	—	—		—	—
2 資本剰余金		—		27,196	14.8	—	—		—	—
3 利益剰余金		—		13,662	7.4	—	—		—	—
4 自己株式		—		△51	△0.0	—	—		—	—
株主資本合計		—		67,675	36.9	—	—		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額 金		—		1,257	0.7	—	—		—	—
2 為替換算調整勘定		—		22	0.0	—	—		—	—
評価・換算差額等合計		—		1,280	0.7	—	—		—	—
III 少数株主持分		—		383	0.2	—	—		—	—
純資産合計		—		69,339	37.8	—	—		—	—
負債純資産合計		—		183,440	100.0	—	—		—	—
(少数株主持分)										
少数株主持分		373	0.2	—		—	401	0.2	—	—
(資本の部)										
I 資本金		26,867	14.7	—		—	26,867	14.7	—	—
II 資本剰余金		27,148	14.9	—		—	27,184	14.9	—	—
III 利益剰余金		10,192	5.6	—		—	11,581	6.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		737	0.4	—		—	1,516	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△264	△0.1	—		—	△7	△0.0	—	—
VI 自己株式		△456	△0.3	—		—	△166	△0.1	—	—
資本合計		64,224	35.2	—		—	66,975	36.7	—	—
負債、少数株主持分及び資 本合計		182,356	100.0	—		—	182,381	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			126,301	100.0		129,391	100.0	3,090		262,408	100.0	
II 売上原価			107,850	85.4		110,584	85.5	2,733		224,863	85.7	
売上総利益			18,450	14.6		18,807	14.5	356		37,545	14.3	
返品調整引当金繰入額			2	0.0		7	0.0	4		2	0.0	
差引売上総利益			18,448	14.6		18,800	14.5	351		37,542	14.3	
III 営業収入			885	0.7		983	0.8	97		1,923	0.7	
営業総利益			19,333	15.3		19,783	15.3	449		39,465	15.0	
IV 販売費及び一般管理費	※1		14,685	11.6		14,510	11.2	△174		30,380	11.5	
営業利益			4,648	3.7		5,273	4.1	624		9,085	3.5	
V 営業外収益												
1 受取利息			80			48				163		
2 受取配当金			46			52				55		
3 雑収入			176	304	0.2	160	261	0.2	△43	370	590	0.2
VI 営業外費用												
1 支払利息			305			235				534		
2 社債利息			87			87				174		
3 雑支出			33	427	0.3	17	340	0.3	△86	86	796	0.3
経常利益			4,526	3.6		5,193	4.0	667		8,879	3.4	
VII 特別利益												
1 固定資産売却益	※2		—			—				1		
2 投資有価証券売却益			52			55				52		
3 子会社株式売却益			325			—				325		
4 貸倒引当金戻入益			7			9				20		
5 子会社減資為替差益			—			—				80		
6 過年度賃借料修正益			—			—				43		
7 店舗閉鎖損失引当金戻入益			—			243				—		
8 その他			26	412	0.3	43	351	0.3	△60	25	550	0.2
VIII 特別損失												
1 固定資産売却損	※3		—			0				3		
2 固定資産除却損	※4		181			239				1,209		
3 減損損失	※6		—			551				—		
4 投資有価証券評価損			33			46				39		
5 特別退職金			—			—				58		
6 店舗閉鎖損失	※5		928			—				944		
7 子会社事業売却損			117			—				117		
8 その他			96	1,355	1.1	7	845	0.7	△509	254	2,627	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			3,582	2.8		4,699	3.6	1,116		6,801	2.6	
法人税、住民税及び事業税			1,563			1,933				2,220		
法人税等調整額			△209	1,353	1.0	170	2,103	1.6	749	532	2,752	1.1
少数株主利益			18	0.0		22	0.0	4		41	0.0	
中間(当期)純利益			2,210	1.8		2,572	2.0	362		4,006	1.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			27,107		27,107
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		40	40	76	76
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			27,148		27,184
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,385		8,385
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		2,210	2,210	4,006	4,006
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		404	404	811	811
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			10,192		11,581

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月 28日 残高	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式処分差益		11			11
剰余金の配当			△491		△491
中間純利益			2,572		2,572
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				116	116
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		11	2,081	115	2,208
平成18年 8月 31日 残高	26,867	27,196	13,662	△51	67,675

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 2月 28日 残高	1,516	△7	1,508	401	67,376
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式処分差益					11
剰余金の配当					△491
中間純利益					2,572
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					116
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△258	30	△228	△17	△245
中間連結会計期間中の変動額合計	△258	30	△228	△17	1,962
平成18年 8月 31日 残高	1,257	22	1,280	383	69,339

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	対前中間 期比較	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,582	4,699	1,116	6,801
2 減価償却費		1,954	1,912	△42	3,963
3 減損損失		—	551	551	—
4 連結調整勘定償却額		25	1	△24	51
5 貸倒引当金の増減額		△7	△9	△1	△1,746
6 賞与引当金の増減額		88	54	△34	1
7 返品調整引当金の増減額		2	7	4	2
8 単行本在庫調整引当金の増減額		5	4	△0	8
9 販売促進引当金の増減額		23	25	2	67
10 退職給付引当金の増減額		62	46	△16	101
11 役員退職慰労引当金の増減額		△2	△2	△0	7
12 受取利息及び受取配当金		△127	△100	26	△219
13 支払利息		393	322	△70	709
14 固定資産売却損及び除却損		69	79	9	372
15 投資有価証券売却損益		△52	△55	△2	△52
16 投資有価証券評価損		33	46	13	39
17 店舗閉鎖損失		928	—	△928	944
18 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—	△243	△243	—
19 子会社事業売却損		117	—	△117	117
20 売上債権の増減額		1,535	△88	△1,624	1,281
21 たな卸資産の増減額		235	△359	△594	326
22 仕入債務の増減額		△552	946	1,498	278
23 その他の資産及び負債の増減額		279	△790	△1,069	2,933
24 その他		△285	△23	261	△298
小計		8,309	7,025	△1,284	15,690
25 利息及び配当金の受取額		119	100	△18	219
26 利息の支払額		△397	△286	110	△742
27 法人税等の支払額		△1,775	△1,269	506	△2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,256	5,569	△686	12,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		—	△700	△700	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,393	△2,318	△925	△6,742
3 有形固定資産の売却による収入		4	6	2	144
4 投資有価証券の取得による支出		—	△500	△500	△15
5 投資有価証券の売却による収入		68	1,509	1,440	68
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,949	—	△5,949	5,949
7 差入保証金・敷金の差入による支出		△1,571	△94	1,477	△1,836
8 差入保証金・敷金の返還による収入		273	2,414	2,141	586
9 受入保証金の増減額		△375	△1,330	△955	125
10 その他		△211	86	297	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,743	△928	△3,671	△1,798

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	対前中間 期比較	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れの純増減額		△300	△3,030	△2,730	2,730
2 長期借入れによる収入		300	7,300	7,000	300
3 長期借入金の返済による支出		△6,030	△4,431	1,599	△13,955
4 自己株式の取得による支出及び売却による収入		334	127	△207	660
5 配当金の支払額		△404	△491	△87	△811
6 少数株主への配当金の支払額		△24	△32	△7	△24
7 その他		—	0	0	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,124	△556	5,567	△11,187
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	30	15	325
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		2,889	4,114	1,224	△328
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,984	11,656	△328	11,984
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,874	15,770	896	11,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱バームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDは、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の中間決算日は6月30日であり、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他2社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱バームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の中間決算日は6月30日であり、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の中間決算日は、6月30日であります。 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱バームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDは、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱バルコ・シティは、決算日変更により当会計期間の月数が14ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>② たな卸資産 主として個別原価法による原価法 (会計方針の変更) ㈱ヌーヴ・エイにおいて、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来「売価還元法による原価法」を採用していましたが、当中間連結会計期間より新商品情報システムの稼働により「個別原価法による原価法」に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,955百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期未払金」は、2百万円であります。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、128百万円減少しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、245百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産
建物 4,114百万円	建物 3,924百万円	建物 4,031百万円
土地 4,445百万円	土地 4,445百万円	土地 4,445百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 372百万円	短期借入金 372百万円	短期借入金 372百万円
長期借入金 1,962百万円	長期借入金 1,590百万円	長期借入金 1,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
宣伝費 1,657百万円	宣伝費 1,586百万円	宣伝費 3,755百万円
販売促進引当金繰入額 23百万円	販売促進引当金繰入額 25百万円	販売促進引当金繰入額 67百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
従業員給料 2,987百万円	従業員給料 2,972百万円	従業員給料 6,006百万円
賞与引当金繰入額 756百万円	賞与引当金繰入額 740百万円	賞与引当金繰入額 731百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
借地借家料 4,240百万円	借地借家料 4,194百万円	借地借家料 8,353百万円
委託作業費 1,794百万円	委託作業費 1,909百万円	委託作業費 3,671百万円
単行本在庫調整引当金繰入額 5百万円	単行本在庫調整引当金繰入額 4百万円	単行本在庫調整引当金繰入額 8百万円
減価償却費 1,942百万円	減価償却費 1,907百万円	減価償却費 3,944百万円
共益費戻入 △3,341百万円	共益費戻入 △3,365百万円	共益費戻入 △6,649百万円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円
※3 _____	※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 その他 0百万円	※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 3百万円
※4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。	※4 固定資産除却損 同左	※4 固定資産除却損 同左
※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 807百万円 減損損失 120百万円	※5 _____	※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失928百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。 上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用 宿泊施設</td> <td>建物等 土地</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 大仙家につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(540百万円、内訳 土地245百万円・建物等294百万円)として認識いたしました。 なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540	その他	店舗	建物等	10	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。 上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																											
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540																											
その他	店舗	建物等	10																											
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																	
1	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数(株)</td> <td>82,210,781</td> <td>293,427</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数(株)</td> <td>—</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数(株)</td> <td>—</td> <td>205,036</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数(株)</td> <td>82,210,781</td> <td>89,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求による36株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数(株)	82,210,781	293,427	当中間連結会計期間増加株式数(株)	—	858	当中間連結会計期間減少株式数(株)	—	205,036	当中間連結会計期間末株式数(株)	82,210,781	89,249	1
	発行済株式		自己株式																
	普通株式	普通株式																	
前連結会計年度末株式数(株)	82,210,781	293,427																	
当中間連結会計期間増加株式数(株)	—	858																	
当中間連結会計期間減少株式数(株)	—	205,036																	
当中間連結会計期間末株式数(株)	82,210,781	89,249																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2	<p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年4月13日開催の取締役会において、次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 491百万円 ②1株当たり 6円 配当額</p> <p>③基準日 平成18年2月28日 ④効力発生日 平成18年5月8日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成18年10月6日開催の取締役会において、次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 492百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり 6円 配当額</p> <p>④基準日 平成18年8月31日 ⑤効力発生日 平成18年10月18日</p>	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,874百万円	現金及び預金 15,770百万円	現金及び預金 11,656百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 14,874百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 15,770百万円	現金及び現金同等物の期末残高 11,656百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。	同左	有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,920	4,168	1,247	3,372	5,499	2,127	2,936	5,501	2,564
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,920	4,168	1,247	3,372	5,499	2,127	2,936	5,501	2,564

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	4,621	3,179	4,615
その他	45	726	43

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,025	2,774	5,292	1,095	127,187	—	127,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	5,259	4,232	139	9,926	(9,926)	—
計	118,321	8,033	9,524	1,235	137,114	(9,926)	127,187
営業費用	114,258	7,798	9,431	1,132	132,621	(10,082)	122,538
営業利益	4,062	235	92	102	4,493	155	4,648

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,606	2,670	6,067	1,031	130,375	—	130,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	5,464	4,610	141	10,479	(10,479)	—
計	120,868	8,135	10,677	1,173	140,854	(10,479)	130,375
営業費用	116,223	7,792	10,433	1,124	135,573	(10,471)	125,102
営業利益	4,644	342	243	49	5,280	(7)	5,273

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,317	5,209	12,511	2,294	264,331	—	264,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	566	10,737	9,473	291	21,070	(21,070)	—
計	244,884	15,946	21,985	2,586	285,402	(21,070)	264,331
営業費用	237,134	15,480	21,567	2,419	276,602	(21,355)	255,246
営業利益	7,749	466	417	166	8,800	285	9,085

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	789.13円	1株当たり純資産額	839.68円	1株当たり純資産額	817.60円
1株当たり中間純利益	27.29円	1株当たり中間純利益	31.35円	1株当たり当期純利益	49.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	27.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.21円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	69,339	—
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	383	—
(うち少数株主持分)	(—)	(383)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	68,955	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	82,121	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,210	2,572	4,006
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,210	2,572	4,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,002	82,048	81,339
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	140	—	88
普通株式増加数(千株)	140	—	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前連結中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当連結中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、厚木パルコを平成20年2月末(予定)に閉店することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 店舗概要</p> <p>店舗名 厚木パルコ 開店年月日 平成6年3月25日 所在地 神奈川県厚木市中町2-12-15 店舗面積 約17,400㎡ 売上高 4,506百万円(平成17年度実績) 閉店年月日 平成20年2月末(予定)</p> <p>(2) 閉店の事由</p> <p>厚木パルコにつきましては、平成16年度に減損損失を計上したことなどを踏まえ、運営の効率化・業態転換などの対応策を検討してまいりましたが、店舗を取り巻く厳しい商業環境などを総合的に勘案した結果、店舗を閉鎖することを決定いたしました。閉店に伴う原状回復費用、固定資産除却等の現時点での見積額は約23億円であります。</p>	<p>平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春</p>

5. 販売の状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	増減	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
ショッピングセンター事業	衣料品	58,545	60,288	1,742	125,429
	身回品	18,628	19,116	488	38,409
	雑貨	22,423	22,426	2	44,801
	食品	4,707	4,828	121	9,634
	飲食	6,001	6,081	79	11,893
	その他	8,015	8,126	111	14,716
	計	118,321	120,868	2,546	244,884
専門店事業計		8,033	8,135	101	15,946
総合空間事業計		9,524	10,677	1,153	21,985
その他の事業計		1,235	1,173	△61	2,586
計		137,114	140,854	3,740	285,402
消去		(9,926)	(10,479)	△552	(21,070)
合計		127,187	130,375	3,187	264,331

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。